

令和4年度（2022年度）

管理事業名	開発指導事業			総合計画 の体系	大綱 6 都市形成		
					政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり		
					施策 2 良好な住環境の形成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 3	開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行 所属	開発審査室				
事業の目的と概要 良好な都市環境の保全及び形成のため、制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」（以下、「条例」という。）に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行います。また、都市計画法・宅地造成等規制法・建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	1,064	1,040	975	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 開発事業事前協議承認申請書の件数についての評価 ・条例の目的を達成し、建築確認申請や開発許可などを行う前の必須の手続で、関係部局との協議完了を確認している。 ・申請件数975件（前年比65件、6.3%の減） ・件数の減は、昨年度に比べ中規模等開発事業の件数減によるもの。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・開発許可及び変更申請の規模の減少により、手数料収入が前年比463千円、7.5%の減</p> <p>申請手数料は、開発許可申請が1,000㎡未満の10,000円～10万円以上の100万円、宅地造成許可が500㎡以内の13,000円～10万円超の46万円、道路の位置指定が1件当たり77,000円。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>近年の開発の状況は、千里ニュータウン建設時の建物の順次建替えが進み、条例の事前協議は概ね1,000件で推移している。また、開発事業者への手続に関する指導業務や開発許可審査業務は法令及び条例に規定された事業である。 申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数を配置している。そのため、事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した手数料を充当している。今後も大規模開発による住宅開発が予想されることから、必要な専門的知識を有する職員数を確保していくこと</p>	<p>が課題といえる。 また、開発事業事前協議承認申請の早期の電子化が課題であり、引き続き、実現に向けた取り組みを進めている。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,968	7,748	△220
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,968	7,748	△220
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	80,709	72,796	△7,912
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	80,709	72,796	△7,912
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	88,677	80,545	△8,132
建物・工作物	-	-	-	純資産	△88,677	△80,545	8,132
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△88,677	△80,545	8,132
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,510	6,202	5,740	△463
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	103	86	97	11
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	1	2	1
経常収入 小計(a)	6,614	6,289	5,839	△451
給与関係費	102,568	106,367	96,387	△9,980
物件費	842	213	125	△88
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,203	7,968	7,748	△220
退職手当引当金繰入額	2,965	5,449	△1,465	△6,915
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	115,588	120,007	102,805	△17,202
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△108,975	△113,718	△96,967	16,751
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△108,975	△113,718	△96,967	16,751
一般財源充当額	114,109	116,309	105,099	△11,210
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,134	2,591	8,132	5,541

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,614	6,289	5,839	△451
行政サービス活動支出	120,723	122,598	110,937	△11,661
行政サービス活動収支差額	△114,109	△116,309	△105,099	11,210
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△114,109	△116,309	△105,099	11,210
一般財源充当額	114,109	116,309	105,099	△11,210
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	申請規模の減少による463千円の減
【PL】 給与関係費	職員人件費9,980千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事前協議1件当 たりのコスト	108,636円	115,392円	105,441円
実績	1,064件	1,040件	975件
コスト	円	円	円
実績			

事前協議1件当たり105,441円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	96,486	596	12.50
会計年度任用等	6,184		
特別職非常勤	-		
合計	102,670		

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
分析指標					
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		5.6	5.2	5.6	0.4
一般財源充当比率		94.5	94.9	94.7	△0.2